

9月定例議会 請願3件を採択

いずれも各常任委員会で賛成討論

日本共産党

9月22日に閉会した定例市議会には、市民から3件の請願が提出され、すべて全会一致で採択されました。日本共産党は、すべてに紹介議員となって、採択のため努力しました。

学校施設のバリアフリー化を

「エレベーター設置を含む学校施設のバリアフリー化指針及び計画の策定に関する請願」が提出されました。

福祉教育常任委員会の質疑を通じて、入間市内には車椅子で通学している児童が4人いることが明らかになりました。必要に応じて昇降機等が設置されていますが、不便な点も多く十分

とは言えません。

学校のバリアフリー化は、文部科学省からも推進の必要性が指摘され、エレベーター設置に積極的な取り組みをしている自治体も生まれています。

請願は、日本共産党の吉沢かつら議員が賛成討論を行い委員会で採択、本会議でも全会一致で採択されました。

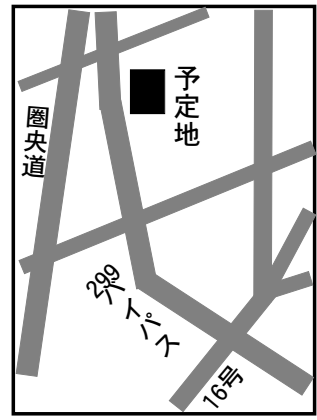
大型ゲーム施設の不安解消を

「小谷田3丁目三菱ウエルファーム跡地への大型遊戯施設建設」に関する2件の請願が文化村自治会長の秋野さん他28名から提出されました。

建設予定のゲーム施設（ラウンドワン）は、市内にかつてなかったような大規模な屋内複合レジャー施設で、周辺住民への悪影響が心配されています。

委員会・本会議には多くの関係者が傍聴に訪れ、審議の行方を見守りました。

委員会のなかで、住宅地への車の進入による交通事故の危険性、風紀の乱れや犯罪の増加、治安悪化が心配されることなどが審議されました。



質問に民主党の難癖

ゲーム施設の進出問題では、住民の不安を解消するよう、市の指導性を求めて金子健一議員が一般質問を行いました。入間市議会に、質問内容の制限はありません。

これに民主党・市民フォーラムの野口哲次議員が議会運営委員会や各派代表者会議で「請願が委員会で採択されているのに、質問を行うのは無頓着」などと、非礼な言葉で難癖。しかも、議会に介入などするはずもない「職員言葉」なるものまで持ち出しての「主張」に、同調する会派は一つもありませんでした。

ごみ収集の有料化 審議会が10月中に答申へ

一昨年2月に木下市長が諮問した「一般廃棄物にかかる諸問題の研究と検討」にたいし、「入間市廃棄物減量等推進審議会」が10月中に答申する予定です。

その中心は、一戸建て住宅の可燃ごみと不燃ごみの個別収集を条件として、家庭ごみ収集の有料化を決めたことです。その目的として「ごみ減量化への効果」と「ごみ処理経費負担の公平化」をあげています。

「効果」の根拠示せないまま

入間市ではこの数年、市民の協力でごみの量が減り続け、県内でも上位の成績を上げています。にもかかわらず、減量を理由に有料化するという事は市民の努力を無にするものです。

また、日本共産党がこれまで全国の事例を調査し、強調してきたように、有料化は減量効果を上げていません。

審議会がなんの根拠も示さないまま「減量効果」を理由に有料化を打ち出したことは無責任といわざるをえません。

「公の施設の指定管理者」制度導入にむけた手続き条例を可決

9月議会では「入間市公（おやけ）の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例」が全会一致で可決されました。日本共産党は、質疑等で問題点を指摘しつつ、原案に賛成しました。

利潤追求に利用される恐れ

地方自治体が設置する「公の施設」の管理運営は、これまで、直営か、自治体の出資法人などに委託して行いました。入間市も、市民会館や産文センターなどの管理運営を、市の出資法人「入間市振興公社」に委託しています。

これを地方自治法の改正によって、株式会社などの民間営利企業も含む「指定管理者」に代行させるようにしたのが「指定管理者制度」です。住民の福祉を増進する目的で設置された施設が、利潤追求の道具にされかねないという、問題点も指摘されています。

問題点を指摘しつつ賛成

日本共産党は、本会議や総務常任委員会の質疑のなかで「公の施設の設置目的や理念の遵守」「個人情報保護や情報公開」など最も重要な問題で、一定の評価が得られたことから賛成しました。

実際の運用は、入間市振興公社を指定管理者として、管理運営を代行させるもので、急激な変化はないようです。

民主党の修正案を否決

条例では、市がその目的をもつて設置した法人などに管理を行わせる場合は、公募によらない方法をとることが出来ます。民主党・市民フォーラムは、これでは効率の低いと修正案を提出。誰でも自由に競争ができるようにすべきだと主張しました。

日本共産党は「住民の福祉の増進」という設置目的を無視して効率性だけを追求するのは趣旨に反すると修正案に反対。総務常任委員会で反対多数で修正案が否決され、民主党は本会議への提出を断念しました。

日本共産党市議会報告

2005年10月	
発行/日本共産党入間市議会議員団	
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632	
石田よしお	Tel 2964-4048 携帯070(5086)2075
金子 健一	Tel 2933-0551 携帯090(1030)6044
安道よし子	Tel 2962-8082 携帯090(4811)0553
吉沢かつら	Tel 2964-0208 携帯090(3514)3077

アスベスト被害の責任、市の対策求める

石田 よしお 議員



石田よしお議員は「アスベスト問題」と「藤沢公民館前の歩道拡幅」を質問しました。

被害拡大は歴代政府の責任

アスベスト(石綿)は「静かな時限爆弾」と呼ばれ、今後40年間で10万人の死者が予想されます。「原因は全面禁止をさせた歴代政府の責任ではないか」と質問。市長は「政府は甘く見ていた。しっかりと見つけた」と答えた。市長は「政府は甘く見ていた。しっかりと見つけた」と答えた。市長は「政府は甘く見ていた。しっかりと見つけた」と答えた。

17年前に20施設で撤去工事

入間市は17年前小中学校などの対策工事を行っています。「撤去した廃石綿の行方は。工事の記録はあるのか」との質問に、市長は「当時20施設42か所の工事を完了。封じ込め工事は庁舎と虹の郷他の施設は撤去した」と答えました。また、市長は廃アスベストの所在などは不明であり、追跡調査を約束しました。

安全優先で狭い歩道拡幅を

藤沢公民館前の歩道が狭く危険です。安全確保のために、拡幅工事を要請した石田議員は「県に働きかけ対応する」と約束しました。



安心して利用できる

介護保険制度を

吉沢 かつら 議員



吉沢かつら議員は介護保険について木下市長に質問しました。

きびしくなる高齢者の生活

介護保険法の改正により、高齢者には新たな負担が押しつけられます。高齢者の生活実態についての質問に、市長は「生活実態は把握していない」と明言を避けました。市が実施したアンケートでは、収入10万未満の人は、一般高齢者で28%、施設入所者で47%を占めています。高齢

無料サービスを充実させよ

今回の改正により、これまで無料だった健診も有料になる可能性があります。これらサービスの利用料について考えを問うと「審議会で議論中。回答は控える」と答弁。吉澤議員は「無料サービスや低所得者への軽減措置を講ずるべき」と主張しました。

自己負担の軽減措置を

10月から施設利用者の食費と住居費が自己負担となります。「負担に耐えられず施設に



遊技場進出に対応を！

金子 健一 議員



地上6階の超大型遊技施設「ラウンドワン」が、小谷田3丁目に進出を計画。工事が始まっています。

「事業者への指導」を約束

隣接する文化村の住民は、交通問題や風紀の乱れ、青少年への悪影響を心配しています。市の対応を質問した金子議員に、木下市長は「歓迎はできないが、法にもとづくものである以上建設を阻止できない」としながら、不安解消のため事業者への

事業者との協定を市が仲介

最大の問題は、静かな住宅地への車の進入。「住民の合意ができれば、一方通行などの対策はできるか」との質問に、市長は「検討の価値はある。合意ができれば、警察とも話し合っていく」と答えました。



ラブル解消のため、住民と事業者が協定を結ぶ際、市は仲介をすることで、事業者に窓口をつくらせ、問題があれば、いつでも話ができるようにするとの態度が表明されました。

外部委託でおいしい給食は

市は学校給食センターの業務委託を検討中です。市長は「基本は直営。当面、運転手は調理に専念し配送を外部委託する」と答えました。「外部委託で、栄養士と調理員が協力しておいしい給食がとれるか」との質問に、教育長は「献立は委託しない。よい人材があれば、おいしい給食はとれる」と委託の可能性を示唆しました。

障害者福祉の充実を

安道 よし子 議員



安道よし子議員は障害者福祉の問題について一般質問を行いました。

障害者に死活問題の法案

先の国会で廃案となった「障害者自立支援法案」が、特別国会に再提出されています。

この法案は、今までの応能負担から福祉サービス利用料の一律負担など、応益負担へと大幅な自己負担を強いるものです。安道議員は、障害者の方々にとって死活問題となるこの法案について、

ないか」と質問。市長は「市のさまざまな制度を活用してもらう。それでも不十分な場合は、生活保護も考えていく。新しい制度をつくる考えはない」と、冷たい答弁でした。

「支援に限界がある」と答弁

安道議員が、市内にある精神障害者の施設が老朽化している問題について、早急に対策を講ずるべきと質したのに対して、市長は「社会福祉法人である以上、市としての支援に限界がある」との答弁にとどまりました。

「不十分なら生活保護」と市長

安道議員は「障害者本人と家族の高齢化問題について、市として対策を講ずるべきでは



市民の願い、実現めざして

9月定例議会における日本共産党議員の一般質問

